



統計から社会の実情を読み取る

第90回 日本人の夫婦関係が世界一良好に見えるわけ

本川 裕 | Honkawa Yutaka

アルファ社会科学(株)主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。財国民経済研究協会常務理事研究部長を経て、現職。元立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、ネット上で「社会実情データ図録」サイト（<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>）を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著作は、「統計データはおもしろい！」(技術評論社、2010年)、『統計データが語る日本人の大きな誤解』(日本経済新聞出版社、2013年)等。



日本人夫婦ほど大切なことを相談 しあう国民はない

国際意識調査をいろいろ調べていると、日本の夫婦については、他国の夫婦よりも相互に良好な関係を維持しているという意外とも思える結果にしばしば行き当たる。今回は、この点についての真相を探ってみよう。

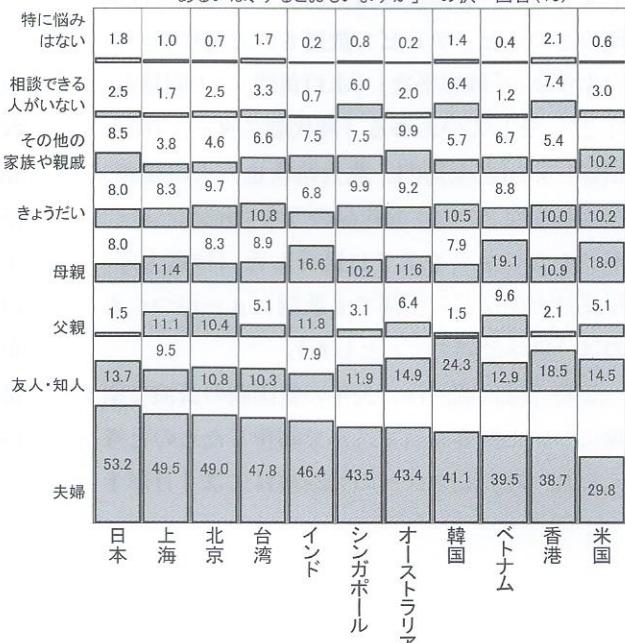
まず、統計数理研究所によって行われたアジア・太平洋地域の11の国・地域を対象とする価値観調査によって、各国の国民が、悩みごとをまず第一に相談する相手として、夫婦、親、友人などのいずれをあげているかを見てみよう（図1）。

日本人の回答の最大の特徴は、「夫婦」と回答した者が53.2%と多く、唯一、半数を超えて、最多になっている点である。

この特徴はまたまの結果ではない。5年前にも同じ対象地域で同じ設問の調査が行われたが、「夫婦」という回答は、日本の場合、60.4%と2番目に高い台湾の47.3%を大きく超えていたのである。

図1 一番の相談相手は誰か（国際比較）

「悩みごとや重大な相談事を、まずどなたに相談していますか、あるいは、するとおもいますか」への択一回答（%）



注) 国の並びは夫婦の割合の大きい順。オーストラリアのみ複数回答。選択肢には図に掲げたもの以外に割合は大きくないが「匿名相談先」、「医師等専門家」、「その他」がある。夫婦には、配偶者以外のパートナーを含む。

資料)「アジア・太平洋価値観国際比較調査」(2010～2013年)

日本の回答では、「友人・知人」は13.7%で2番目の高さとなっており、他国と比較してもそう低いわけではない。むしろ、親・きょうだいに相談する割合が低い。11地域の中で「父親」は最下位、「母親」、「きょうだい」は下から2番目の割合になっているのである。

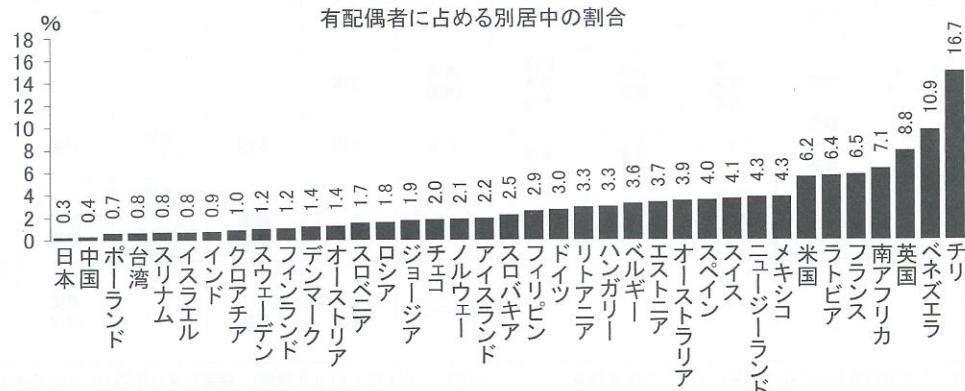
日本以外では、韓国では「友人・知人」の割合が非常に高い点、また米国では「夫婦」の割合が29.8%と、11地域中、最下位である一方で「母親」が18.0%とベトナムに次いで高い点などが目立っている。米国の回答については、後段でもう一度ふれるので覚えていて欲しい。

世界一低い日本人夫婦の別居率

次に、夫婦関係の良好度を示すもう一つの指標として夫婦の別居率を取り上げよう。

別居率の統計データは統計の充実した我が国でも単身赴任を含む別居率しか得られない。ましてや同一の基準で夫婦の同居・別居の各国比較は不可能と思っていた。ところが、代表的な国際意識調査のひとつである ISSP (International Social Survey Programme) 調査では、2015 年に、回答者の配偶関係を調べる設問の中で、有配偶者を同居と別居（単身赴任を除く）に分けてきいているので別居

図2 世界の夫婦の別居比率（2015年）



注) 単身赴任を除く。また、有配偶者には事実婚を含む。

資料) ISSP Work Orientation IV

率が分かることになった。

図2に世界37か国のデータを掲げたが、日本は0.3%で世界最低である。

夫婦の別居は、夫婦関係がひどく悪化した場合に、離婚に至ることもある一ステップとして発生するが、離婚が禁じられている国では、そのまま定常状態化することも多い。

カソリック国のチリやペネズエラで別居率が1割以上と非常に高いのは、宗教上離婚が原則禁じられているからであろう。英国や米国で別居率が6～9%と高いのは、高い離婚率と並行した現象である。フランスの別居率の高さは両方の要因が考えられる。

もちろん、家庭内別居ということもあるので別居していないからといって夫婦仲が良いとは必ずしもいえないが、別居率を夫婦関係の良好度をあらわす指標と考える限り、日本の夫婦は世界一仲が良いと見なさざるを得ない。

夫婦同士のトラブルについて悩まない日本人

次に、以上のような、一見、仲が良さそうに見える日本人夫婦の夫婦関係の内実を探るために、別の国際比較データを見てみよう。

内閣府では、少子化対策の政策立案に資するた

め、5年毎に、日本を含む数か国を対象とした国際比較調査を実施している。

少子化の一因は結婚しない男女が増えているからである。そこで、結婚生活について何が不安かという問い合わせが設けられている。この設問で判明した不安を取り除けば結婚が増えて子どもも増えるだろうという意図である。表1にその結果を掲げた。

日本の場合、「結婚生活にかかるお金」と「お互いの親の介護」への回答が最も高く、各国比較でも1位か2位となっており、これらに対する不安を取り除くことが特に日本では重要であることが判明している。

ここで注目したいのは、のことではなく、「二人の間でおこる問題の解決」や「二人の相性」への不安が、日本の場合、かなり低く、他国と比較しても最低となっている点である。お金、子どもの問題、親との関係など、夫婦にふりかかる様々な困難に対しては他国並みかそれ以上の不安を抱えている日本の夫婦であるが、当人同士のトラブルについては他国と比べてかなり心配度が低いのである。

これは図1～2と同様に、夫婦仲が良い結果と

見なすことも可能だが、単純にそうともいえない。

日本と対照的なのは米国である。米国人夫婦にとっては生活上の困難を上回って当人同士の関係が円滑かどうかに不安が集中している。

世界の家族関係について実地調査を行った著名な社会人類学者である中根千枝氏によると、親から独立した小家族を古くから理想としてきた米国では、家族の中で夫婦関係は何よりも優先されるべき関係だという信条に立っており、夫婦関係は「夫婦の子供ですら遠慮する関係」といわれる（『家族を中心とした人間関係』講談社学術文庫、p.129）。だから、ここで見られるように、夫婦同士がうまく行くかは、大変な心配であるようなのである。

米国人が、大事なことを最初に妻あるいは夫に相談し、意見が食い違って夫婦関係が壊れるなんてことは避けたいと思うのが当然である。したがって、図1のように、気軽に夫婦が相談しあうというようなことにはならないのであろう。言い争いになつたとして最も関係が壊れにくい母親との相談が多くなるのもうなづける気がする。お互い構えることのない空気のような存在が理想であるような日本人の

表1 結婚生活について不安に感じること

	二人の間でおこる問題の解決	二人の相性	お互いの親族とのつきあい	子どもの育て方	結婚生活にかかるお金	子どもの教育	お互いの親の介護	雇用が安定していない	自分の自由の制約	前の配偶者やパートナーとの子どもへの向き合い方	子どもができない可能性
60%台	米国 韓国										
50%台		米国									
40%台		フランス									
30%台	スウェーデン フランス	英国	米国 韓国 日本	米国 韓国	韓国 日本 米国	英國 米國	日本				
20%台	英国 日本	韓国 スウェーデン 日本	フランス	フランス 日本	フランス 英國	日本	米国	米国	韓国 フランス	米国	
10%台			英國 スウェーデン	英國 スウェーデン	スウェーデン	フランス 英國	スウェーデン 韓國	フランス 韓國 日本	米国 日本 スウェーデン 英國	フランス スウェーデン 日本	米国
10%未満						スウェーデン	フランス 英國	スウェーデン 英國		英國 韓國	スウェーデン フランス 日本 韓國 英國

注) 三つまでの複数回答設問の国別結果による。2015年調査（ただし、米国および韓国は2010年調査）。調査対象は各国20～49歳男女約700～1000人。「その他」、「特にない」、「わからない」は省略。枠内の国は値の高い順に並べた。

資料) 内閣府「少子化に関する国際意識調査」

夫婦関係とは対極的なかたちだといえる。

つまり、米国人夫婦は、必ず仲良くしなければならないと思うから夫婦間に問題がいろいろ生じるのに対して、日本人夫婦はそう仲良くしなくともよいと思っているから、結果としてトラブルも生じにくいのであろう。「夫婦喧嘩は犬も食わない」ということわざは英語にはない。

同じ内閣府の調査では、2010年に「結婚生活を円滑に送る上で大切なこと」の問い合わせていた。

洋の東西を問わず、裏切りや嘘が夫婦の破綻にむすびつく例は当然多い。そこで、「互いに誠実」という選択肢は、日本以外では、いずれの国（韓国、米国、フランス、スウェーデン）も、ほぼ8割前後の最多項目となっていた。ところが、日本は、これが最多である点は共通であるが、回答率は何と6割以下と例外的に低かった。なお、男女の回答はそう違いがなかったので、男だけが誠実さをあまり重視していないとはいえない。

つまり、日本人の夫婦は世界一「仲が良い」ではなくて、世界一「仲が悪くない」のだといえる。普通は、両者は、表裏一致するものであるが、日本人の場合は、必ずしも一致していない点が国民性のあらわれなのである。日本人にとって夫婦は「中身」ではなく「入れもの」である。

「家制度」がつくれた日本的な夫婦関係

このように日本人の夫婦関係が極めて風変わりなのは、私の考えでは、江戸時代中期に武士だけでなく農民や商家にまで広く普及・定着したと考えられている「家制度」の遺産である。

世界の中でも日本独自だと考えられている「家制度」は、同居する親夫婦と長男夫婦とからなる直系家族が、長子単独相続を通して、永続的に家の財産や家名を継承していく家族システムである。兄弟や親類でヨコ方向に血縁でつながる社会関係より、タテ方向の家の存続・継承そのものを優先し、場合

によっては、血縁のない養子（しばしば婿養子）に家を継がせる点に他国に見られない特徴があった。

戦後、核家族化と呼ばれる動きの中で、親・きょうだいとの同居は少なくなった。家制度の下では同居して一緒に家を支えている者のみが家族と見なされる傾向が強かった。図1で、別居している親・きょうだいでも相談相手となっている場合が多い米国と異なり、日本の場合は、家制度の影響で、親・きょうだいでも別居すると関係が疎遠になる傾向が強く、結果として、唯一同居している夫婦の相互依存が高まっているのだといえよう。日本人の夫婦が仲良く見えるのは、「家」を支える家族が夫婦だけになってしまったからである。

家制度を法制化した家督制度が、戦後、廃止され、相続も長子単独から男女均分に変化した。また、思想的にも愛の上に成り立つとされる欧米の夫婦関係の影響を受けるようになった。それでも、なお、日本の夫婦が古くからの独特的な特徴を保っているのは、夫婦が日本的な社会関係の基礎単位として組み込まれた存在だからだと考えられる。

かつて、家制度が定着していた時代、日本の地域社会の基礎組織であるムラ（村落共同体）は、安定的に存続する序列化された同一メンバーの家々から構成され、そのため他国には例がないほど高い社会経済機能を果たしていた。そして、近代化の中で、ムラを手本としてタテ社会を特徴とする日本の企業社会も出来上がったといわれる。

善惡の問題は別にして、日本の夫婦は、米国のように夫婦関係それ自体が人生の目的なのではなく、ムラ社会やその特徴をひきつぐ日本社会における最小単位の下位システムの役割を引き受けるという側面が強かったし、今も強い。このため、社会習慣として、夫婦はなるべく正面切って向き合わないなど、仲が悪くならないような工夫がはりめぐらされている。日本の夫婦が「仲が悪くない」のもその結果だといえよう。